

平成 16年 2月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 19日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.daimaru.co.jp/)

代表者 役職名 取締役会長

氏名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	818,870	3.1	23,345	24.7	22,243	29.3
	(817,314)	(3.2)				
15年 2月期	793,905	2.1	18,714	3.0	17,198	5.5
	(792,300)	(2.1)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 2月期	11,879	129.7	44	12	43	63	18.9	5.8
15年 2月期	5,171	--	19	28	19	20	8.7	4.4

(注) 持分法投資損益 16年 2月期 152 百万円 15年 2月期 190 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 2月期 267,394,962 株 15年 2月期 268,264,683 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	375,647	65,114	17.3	242 97
15年 2月期	392,578	60,828	15.5	227 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 267,652,115 株 15年 2月期 267,808,317 株

期末自己株式数(連結) 16年 2月期 3,178,241 株 15年 2月期 3,022,039 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	33,198	8,635	25,501	20,337
15年 2月期	16,247	22,246	2,366	21,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 6 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益(売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	400,700	10,500	9,800	4,300
	(400,000)			
通期	822,500	26,500	25,000	12,000
	(821,000)			

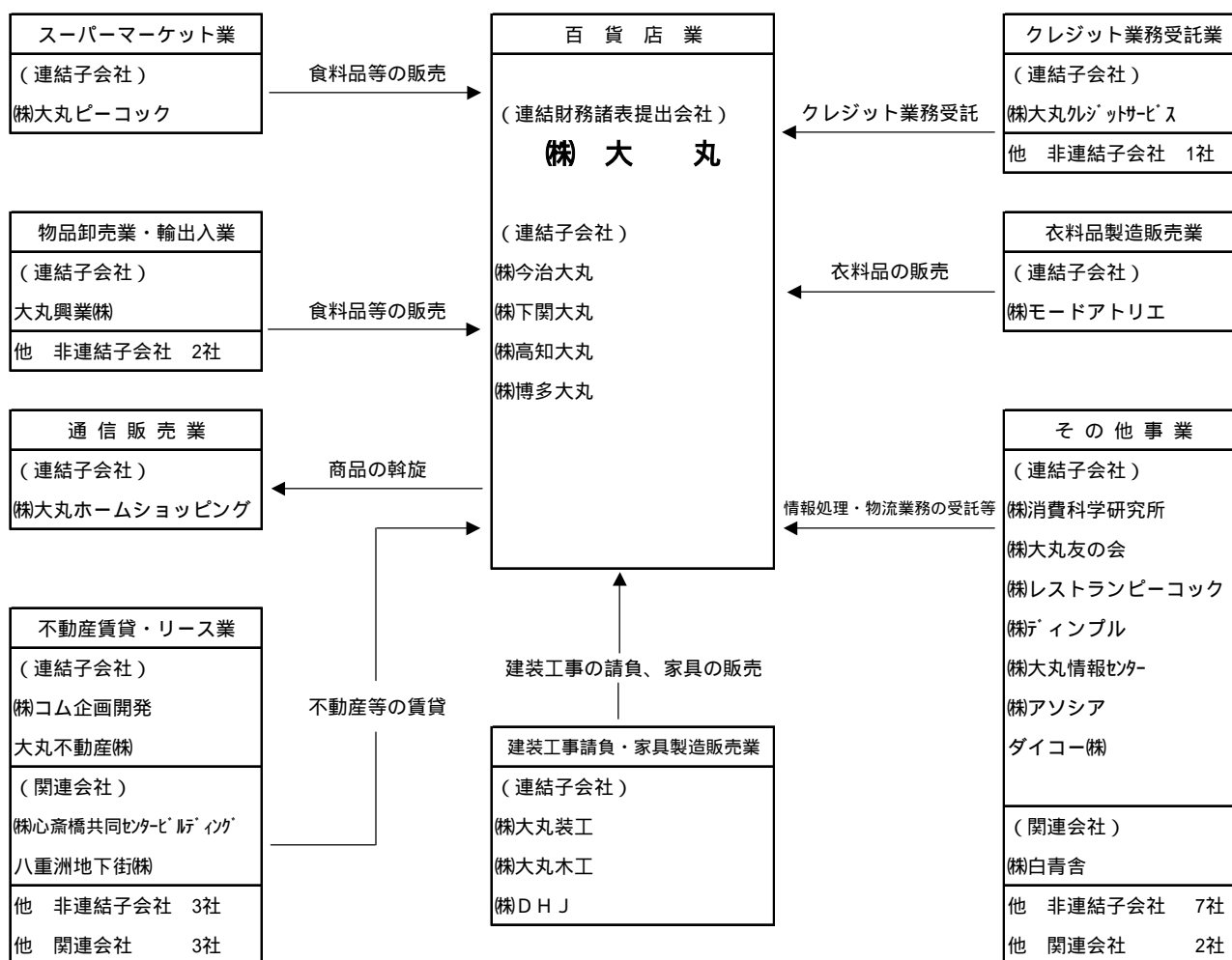
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 83 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社34社、関連会社8社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ()は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸・リース業、建装工事請負・家具製造販売業、クレジット業務受託業、衣料品製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 平成15年9月1日をもって「大丸木工(株)」の内装事業は「(株)大丸装工」に、家具製造事業は新会社「(株)大丸木工」にそれぞれ営業譲渡し、また「(株)ドレクセルヘリテイジジャパン」の営業の全部は、新会社「(株)DHJ」に譲渡いたしました。なお、その後、平成16年2月末までに「大丸木工(株)」、「(株)ドレクセルヘリテイジジャパン」は清算終了いたしました。
4. 平成16年2月29日をもって「中央興業(株)」を会社分割し、リ-ス事業及び駐車場管理事業を子会社である「大丸不動産(株)」に承継するとともに、会社分割後の「中央興業(株)」及び「大丸不動産(株)」を親会社の「(株)大丸」に吸収合併いたしました。
5. 「ダイコー(株)」は平成16年8月末までに清算終了予定であります。

経営方針

【 経営方針 】

1．経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「**最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進**」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「**高質経営**」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ

業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ

仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ

コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

2．利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

3．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、当社は、諸課題への取り組みを、スピードを上げて実行し、グループ全体としての具体的な成果に早期に結びつけてゆくため、昨年3月、全社組織について、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかりました。

この組織改正の狙いを確実なものとするとともに、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかるとともに、取締役の員数も従前の12名から7名に減員し、より迅速な意思決定ができる経営機構を構築いたしました。併せて、取締役・執行役員の報酬制度を成果・成功報酬型の仕組みに改革するとともに、取締役・執行役員の任期を1年とし、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかりました。なお、役員報酬を成果・成功報酬型の仕組みで支給することに伴い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。役員報酬の

決定にあたっては、社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」を新設し、その透明性・公正性の向上をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

なお、当社では法令の遵守をはじめ企業倫理に根ざした諸活動への取り組みとして、これまでも法務部門や内部監査室の充実によるチェック、啓蒙活動をはかってまいりましたが、今後こうした活動を当社グループ一体となって、より一層推進するため、本年2月、会長を委員長とし、当社顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向け、推進いたしております。

4．中長期的な経営戦略と課題

本年度からは、大丸グループの次なる飛躍に向けて、新しく「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」がスタートいたしました。リグロースプランとは中長期にわたる大丸グループ経営の方向性を示したものであり、当社がこれまで培ってきたロ・コスト・高効率の運営ノウハウのレベルアップを徹底追求することを基本とします。同時に、時代の変化に即応した新しい事業戦略と仕組みの開発を行い、グループシナジを効果的に発揮することによって、マーケットの深耕と拡大をはかります。

これらを通じて、高い業績目標の達成と、21世紀の日本を代表する百貨店業界のリ・ディング企業として、飛躍と成長をはかります。

5．目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高	8,300億円
・連結営業利益	320億円
・連結売上高営業利益率	3.9%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.4%
・連結総資産営業利益率（ROA）	8.5%
・連結有利子負債残高	900億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	280億円

経営成績及び財政状態

【 経営成績及び財政状態 】

() 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度の日本の経済状況は、アジアへの輸出増加や設備投資が上向くなど、回復の動きが見られましたものの、個人消費は、総じて力強さを欠いた状況で推移いたしました。

小売業界では、企業グループの統合、店舗の閉鎖などが急速に進む一方で、海外大手小売業の参入や大手商社による資本参加など、競争が一段と激しくなっております。

このような状況の中、百貨店業界では、店舗の増床・改装、話題性のある営業施策・商品開発などによる収益拡大への努力がみられましたものの、冷夏・暖冬と続いた天候不順の影響もあり、既存店ベースの売上高は7年連続で前年実績を下回る厳しい状況が続きました。

この間、当社におきましては、「楽しさ探究百貨店」をストアコンセプトに、札幌店をこれまでの経営諸改革の成果を集大成したモデル店舗として開店いたしました。同店は地域のお客さまから予想を上回るご支持をいただき、来店客数、売上高とも当初予測をはるかに上回り、開店初年度にして黒字化を果たし、当社業績の向上に大きく寄与いたしました。

既存店におきましても、営業改革への取り組みが確実に実を結び、販売専心体制の定着や、より精度の高い販売計画の策定と実践による店頭販売力の向上に加え、既存の「新MD情報システム」や、9月に導入いたしました「新顧客情報システム」の活用により、お客さまのお買い物傾向の変化を的確に把握したタイムリーな品揃えとサービスの向上への取り組みを徹底して行ってまいりました。また、お客さま一人ひとりのニーズやウォンツに基づく魅力ある商品やサービスをいち早くご提供するカスタマーズ・ビュー活動では、お客さまのご要望の収集や商品開発などの運営体制をより一層充実させ、トートバッグに入るおしゃれなポシェットをはじめとして、紳士のワイシャツオーダーのようにデザイン・素材・カラーを選択できる「婦人用オ - ダ - シャツ」、きめ細かなサイズ展開により、フィット感を向上させた「10サイズパンツ」、ご家庭で簡単に丸洗いができる「羽毛こたつぶとん」など、お客さまの生活向上のためのソリューションにお応えしてまいりました。

このような営業力強化への取り組みの結果、既存店の売上でもほぼ前年水準を確保することができました。

なお、グループ事業再編の一環として、関係百貨店の(株)博多大丸と(株)長崎大丸を3月1日付で合併いたしました。また、建装事業を展開している子会社3社を9月1日付で再編し、さらに、不動産事業を展開する子会社2社を本年2月29日付をもって吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、札幌店の寄与により対前期比3.2%増の8,173億14百万円となりました。損益面におきましても、営業収益の増が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は対前期比24.7%増の233億45百万円、経常利益は29.3%増の222億43百万円、当期純利益は129.7%増の118億79百万円となりました。

また、単体決算の業績につきましても、札幌店の開店が寄与し、売上高は、対前期比9.0%増の4,690億57百万円となり、損益面でも、営業利益は対前期比7.8%増の133億9百万円、経常利益は11.0%増の130億77百万円、当期純利益は45.7%増の81億67百万円となり、連結・単体ともに各利益項目で過去最高益を更新いたしました。

以上のような当期業績を踏まえ、期末配当につきましても、1株につき、前期に比べ1円増の4円、年間では7円とさせていただきます、さらに、札幌店が、開店以降順調に推移いたしており、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、1株につき1円の記念配当を加え、合計で年間8円、前期に比べ2円増とさせていただきますと存じます。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

新規出店の札幌店が、開店以来当初計画を上回る業績で順調に推移する中、直営全店において、営業改革を着実に実行し、タイムリーな品揃え、話題性のある商品の採り入れ、魅力ある催事の開催など、他社との差別化に努め、収益の拡大をはかりました。また、全社に「新顧客情報システム」を導入し、よりきめ細かく強固なお客さまとの関係づくりに活用いたしました。さらに、京都店は、生鮮食品を中心とした食品フロアの大改装を行いました。グループ百貨店各社では、引き続き経営諸改革に取り組み、(株)高知大丸、(株)下関大丸では食品売場を全面改装し、より地域に密着した売場づくりを行うことで、業績の向上をはかりました。

以上の結果、当事業の売上高は、札幌店の開店が大きく寄与し、対前期比6.8%増の6,056億25百万円となりました。また、営業利益は、(株)博多大丸の好調に加え、販売費及び一般管理費の効果的使用により、対前期比8.9%増の200億41百万円となりました。

スーパーマーケット事業

(株)大丸ピーコックは、関東地区での2店舗出店をはじめ、顧客ニーズに対応した品揃え強化、営業時間延長、固定客づくりなどの営業強化策に取り組んでまいりましたが、熾烈化する店舗間競争や天候不順の影響もあり、当事業の売上高は、対前期比2.3%減の1,060億16百万円となりました。しかしながら、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は、対前期比30億40百万円大幅増の7億70百万円となりました。

卸売事業

大丸興業(株)は、競争激化による電子部門や食品部門の売上高減少もあり、当事業の売上高は対前期比6.8%減の775億66百万円となり、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたものの、営業利益は対前期比21.2%減の11億17百万円となりました。

その他事業

その他事業では、建装事業会社において、前年に札幌地区大型工事の受注実績があったことが影響して、売上高は対前期比12.6%減の729億56百万円ながら、営業利益は、(株)大丸装工の益率向上、(株)デインプルの収益拡大などにより、対前期比1.5%増の12億75百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、業種・業態を超えての競合がさらに激化するとともに、年金問題など先行き不安もあり、消費の本格的な回復は遅れると予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい環境ではありますが、今年度は、今後3年にわたる新たな「大丸グループ リグロース(再成長)プランに基づく第1期3カ年経営計画(2004~2006年度)」の初年度として、経営の高質化に向けた取り組みを確実に実行に移し、業績目標の達成を目指してまいります。

平成16年度の連結業績見通しにつきましては、売上高は0.5%増の8,210億円、経常利益は12.4%増の250億円、当期純利益は1.0%増の120億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は0.6%増の4,720億円、経常利益は22.4%増の160億円、当期純利益は4.1%増の85億円を予想しております。

() 財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は331億98百万円となり、対前期比では169億51百万円の増加となりました。対前期比増加の要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことに加え、当期は期末日が金融機関の休業日であったため支払が次期にずれ込んだことなどによるものであります。

一方「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資の減少により86億35百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済や転換社債の償還等有利子負債の圧縮を図ったため255億1百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は対前期末比9億48百万円減の203億37百万円、有利子負債残高は対前期末比238億81百万円減の1,198億29百万円となりました。

2. 次期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は増加しますが、前期仕入債務の支払ずれ込みなどにより、対前期末比71億円減の260億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は設備投資等の支出により130億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により140億円の支出を見込んでおります。

この結果、「現金及び現金同等物」の期末残高は対前期末比13億円減の190億円、有利子負債残高は対前期末比98億円減の1,100億円を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	増 減 高
(資 産 の 部)	(375,647)	(392,578)	(16,931)
流動資産	125,136	126,891	1,755
現金及び預金	20,364	21,411	1,047
受取手形及び売掛金	54,134	54,087	47
有価証券	24	-	24
たな卸資産	30,114	31,995	1,881
繰延税金資産	5,960	4,905	1,055
その他	15,571	15,679	108
貸倒引当金	1,033	1,188	155
固定資産	250,511	265,686	15,175
有形固定資産	158,687	173,496	14,809
建物及び構築物	90,160	94,526	4,366
機械装置及び運搬器具	145	199	54
器具・備品	1,192	1,462	270
土地	67,048	76,933	9,885
建設仮勘定	140	373	233
無形固定資産	5,979	6,785	806
その他	5,979	6,785	806
投資その他の資産	85,844	85,404	440
投資有価証券	18,757	14,799	3,958
長期貸付金	2,601	3,466	865
長期保証金	39,064	42,128	3,064
繰延税金資産	23,938	24,413	475
その他	3,017	3,430	413
貸倒引当金	1,535	2,834	1,299
合 計	375,647	392,578	16,931

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	増 減 高
(負 債 の 部)	(308,713)	(330,746)	(22,033)
流動負債	218,754	227,257	8,503
支払手形及び買掛金	79,242	78,465	777
社債(償還1年内)	2,000	-	2,000
転換社債(償還1年内)	-	5,218	5,218
短期借入金	60,091	74,156	14,065
未払法人税等	5,720	4,919	801
前受金	32,335	31,251	1,084
賞与引当金	5,754	6,111	357
販売促進引当金	2,226	1,599	627
その他	31,384	25,536	5,848
固定負債	89,958	103,488	13,530
社債	13,500	15,500	2,000
長期借入金	44,238	48,836	4,598
繰延税金負債	1,246	1,313	67
退職給付引当金	28,502	35,652	7,150
役員退職慰労引当金	152	473	321
連結調整勘定	338	433	95
その他	1,980	1,278	702
(少数株主持分)	(1,819)	(1,003)	(816)
少数株主持分	1,819	1,003	816
(資 本 の 部)	(65,114)	(60,828)	(4,286)
資本金	20,283	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0
利益剰余金	21,180	19,290	1,890
その他有価証券評価差額金	1,961	503	2,464
自己株式	1,495	1,426	69
合 計	375,647	392,578	16,931

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 高	増 減 率
	(自平成15年3月 1日 至平成16年2月29日)	(自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日)		
売 上 高	817,314	792,300	25,014	3.2
売 上 原 価	610,472	592,697	17,775	3.0
(売上総利益率%)	(25.31)	(25.19)	(0.12)	
売 上 総 利 益	206,842	199,602	7,240	3.6
そ の 他 営 業 収 入	1,555	1,605	50	3.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	185,053	182,493	2,560	1.4
営 業 利 益	23,345	18,714	4,631	24.7
営 業 外 収 益	2,575	3,062	487	15.9
受 取 利 息	334	385	51	13.2
受 取 配 当 金	171	188	17	9.0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	152	190	38	20.0
雑 収 入	1,916	2,298	382	16.6
営 業 外 費 用	3,677	4,578	901	19.7
支 払 利 息	2,321	2,695	374	13.9
雑 支 出	1,356	1,882	526	27.9
経 常 利 益	22,243	17,198	5,045	29.3
特 別 利 益	5,851	1,816	4,035	222.2
固 定 資 産 売 却 益	858	1,204	346	28.7
厚生年金基金代行部分返上益	4,992		4,992	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		405	405	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		207	207	
特 別 損 失	4,663	9,648	4,985	51.7
関 係 会 社 整 理 損	2,971	212	2,759	
固 定 資 産 除 却 損	715	1,022	307	30.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	272	441	169	38.3
社 会 保 険 料 調 整 額	703		703	
新 設 店 舗 開 設 前 費 用		2,612	2,612	
特 別 退 職 措 置 関 連 費 用		4,494	4,494	
固 定 資 産 売 却 損		319	319	
店 舗 改 装 費 用		544	544	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,431	9,367	14,064	150.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,340	5,901	1,439	24.4
法 人 税 等 調 整 額	3,298	1,745	5,043	
少 数 株 主 利 益	913	40	873	
当 期 純 利 益	11,879	5,171	6,708	129.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年3月 1日〕 〔至平成16年2月29日〕	前連結会計年度 〔自平成14年3月 1日〕 〔至平成15年2月28日〕	増 減 高	増 減 率
(資 本 剰 余 金 の 部)				%
資本剰余金期首残高	23,184	23,184	0	0.0
資本剰余金増加高	0		0	
自己株式処分差益	0		0	
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高	23,184	23,184	0	0.0
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	19,290	15,603	3,687	23.6
利益剰余金増加高	11,879	5,171	6,708	129.7
当期純利益	11,879	5,171	6,708	129.7
利益剰余金減少高	9,989	1,484	8,505	573.1
配当金	1,606	1,481	125	8.4
役員賞与	57	3	54	
(うち監査役分)	(9)	(0)	(9)	
連結子会社の増加に伴う減少高	8		8	
連結子会社の合併に伴う減少高	8,317		8,317	
利益剰余金期末残高	21,180	19,290	1,890	9.8

(注) 平成15年11月25日に803百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日)	増 減 高
	<p>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</p>			
税金等調整前当期純利益		23,431	9,367	14,064
減価償却費		9,415	7,870	1,545
連結調整勘定償却額		142	51	91
退職給付引当金の増減額		2,158	4,936	2,778
貸倒引当金の増減額		1,150	939	211
販売促進引当金の増減額		627	132	495
受取利息及び受取配当金		506	573	67
支払利息		2,321	2,695	374
持分法による投資利益		152	190	38
固定資産売却却益		858	1,204	346
厚生年金基金代行部分返上益		4,992	-	4,992
関係会社整理損		2,971	212	2,759
固定資産除却損		715	1,022	307
投資有価証券評価損		272	441	169
たな卸資産等評価損		-	882	882
債権流動化資金の増減額		2,000	5,000	3,000
売上債権の増減額		1,196	177	1,019
たな卸資産の増減額		978	1,483	2,461
仕入債務の増減額		4,444	4,583	139
未払金の増減額		3,696	836	2,860
その他の		1,679	1,788	3,467
小 計		41,396	21,699	19,697
利息及び配当金の受取額		549	707	158
利息の支払額		2,208	2,707	499
法人税等の支払額		6,538	3,452	3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,198	16,247	16,951
<p>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</p>				
有形固定資産の取得による支出		10,739	28,728	17,989
有形固定資産の売却による収入		867	2,342	1,475
投資有価証券の取得による支出		432	399	33
投資有価証券の売却による収入		302	588	286
長期貸付けによる支出		192	119	73
長期貸付金の回収による収入		351	581	230
短期貸付金の増減額		878	957	79
その他の		329	2,531	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,635	22,246	13,611
<p>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</p>				
短期借入金の増減額		3,020	6,059	3,039
長期借入れによる収入		17,583	16,430	1,153
長期借入金の返済による支出		33,226	13,797	19,429
社債の発行による収入		-	13,500	13,500
社債の償還による支出		-	10,000	10,000
転換社債の償還による支出		5,218	-	5,218
少数株主からの増資払込による収入		-	445	445
配当金の支払額		1,590	1,471	119
自己株式取得による支出		36	1,415	1,379
その他の		5	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,501	2,366	23,135
<p>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</p>				
現金及び現金同等物の増減額		10	25	15
現金及び現金同等物の期首残高		948	8,390	7,442
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高		21,285	29,676	8,391
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高		0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高		20,337	21,285	948

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社 (株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ビ^o-コック、大丸興業(株) 他)
当連結会計年度から、(株)大丸木工、(株)DHJを新規設立により、また大丸不動産(株)を重要性の観点から連結の範囲に含めております。なお、(株)ミッチインターナショナル、大丸木工(株)及び(株)ドレクセルヘリテイジジャパンは清算終了により、(株)長崎大丸、中央興業(株)及び大丸不動産(株)は合併により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 13社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
関連会社 3社 (株)白青舎、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株))
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 13社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
関連会社 5社 (大阪ダヤモンド 地下街(株)、ビッグステップ(株) 他)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。ただし、親会社については、平成15年5月22日の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたため、平成15年5月22日までの在任期間に対する未払い分187百万円については、「役員退職慰労引当金」を取崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務及び借入金利息

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分項目は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。ただし、消去差額が僅少の時は、発生時の損益として処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(法人税等の税率変更による修正額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されることにより、平成18年2月期以降の連結会計年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42%から40.6%に変更しております。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が464百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が510百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加しております。

(総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対する社会保険料負担額については、支出時の費用として処理してはりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金にかかる社会保険料負担額を費用処理することとし716百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料負担額703百万円を「社会保険料調整額」として特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前当期純利益は716百万円それぞれ少なく計上されております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

親会社を母体とする大丸厚生年金基金は、平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可(過去分返上の認可)を受け、代行返上に伴う返還額の算定及び財産目録等の承認手続きを完了し、代行部分に係る責任準備金相当額39,043百万円を納付いたしました。

なお、これに伴う当連結会計年度における損益への影響額は、代行部分に係る退職給付債務(56,019百万円)と年金資産の返還額(39,043百万円)、未認識過去勤務債務(8,600百万円)、未認識数理計算上の差異(20,584百万円)の消滅を会計処理し、差額4,992百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,165 百万円

2. 担保に供している資産

有 価 証 券	24	百万円
建物及び構築物	19,446	百万円
土 地	15,626	百万円
投資有価証券	3,981	百万円
長期預け金	32	百万円

3. 保証債務残高 983 百万円

上記のほかに、大阪ダイヤモンド地下街株の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

4. 貸出コミットメント契約

未実行残高 16,000 百万円

5. 自己株式の種類と株式数

普通株式 3,178,241 株

(連結損益計算書関係)

1株当たりの当期純利益 44円12銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年2月29日現在

現金及び預金期末残高 20,364 百万円

預金期間が3ヶ月を超える定期預金 26

現金及び現金同等物期末残高 20,337

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	564 百万円	286 百万円	277 百万円
器具・備品	14,788 百万円	7,714 百万円	7,073 百万円
合 計	15,352 百万円	8,001 百万円	7,351 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	2,498 百万円	2,437 百万円
1 年 超	4,852 百万円	5,321 百万円
合 計	7,351 百万円	7,759 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	2,693 百万円	2,734 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,693 百万円	2,734 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具・備品	772 百万円	298 百万円	473 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	129 百万円	127 百万円
1 年 超	344 百万円	416 百万円
合 計	473 百万円	544 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	129 百万円	106 百万円
減 価 償 却 費	129 百万円	106 百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	2,438 百万円	2,692 百万円
1 年 超	24,800 百万円	27,360 百万円
合 計	27,239 百万円	30,052 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、企業年金基金は、当社を母体とする大丸厚生年金基金が平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金（大丸企業年金基金）への移行の認可を受けたものであります。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	60,790	118,165
ロ. 年金資産	21,384	56,337
ハ. 退職給付信託	12,510	8,235
ニ. 未積立退職給付債務（イ+ロ+ハ）	26,895	53,592
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,405	32,053
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	5,012	14,113
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ニ+ホ+ヘ）	28,502	35,652
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金（ト チ）	28,502	35,652

(注) 1. 当社を母体とする大丸厚生年金基金は、平成15年10月1日に厚生労働大臣から代行部分について過去分返上の認可を受け、平成16年2月17日に代行部分に係る資産を国へ返還いたしました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2に基づき、当連結会計年度において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅及び代行部分に対応する未認識債務の一括償却の会計処理をしております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	2,998	3,562
ロ. 利息費用	2,227	3,815
ハ. 期待運用収益	924	2,106
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	991	719
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	501	1,283
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	4,791	4,708

(注) 1. 大丸厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可を受け、資産の返還を実施したことにより、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に定める方法により算定した代行部分返上益4,992百万円を特別利益に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0% (期首時点では2.5%)	2.5% (期首時点では3.5%)
ハ. 期待運用収益率	1.0%~2.5%	1.0%~3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年 (翌連結会計年度から処理)	10年~12年 (翌連結会計年度から処理)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年~12年	10年~12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,801 百万円	13,367 百万円
連結子会社の合併に伴う資産評価損	5,673 百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	5,671 百万円	5,724 百万円
退職給付信託有価証券	4,724 百万円	4,846 百万円
関係会社株式評価損	3,432 百万円	2,566 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,037 百万円	1,607 百万円
販売促進引当金	776 百万円	656 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	699 百万円	1,120 百万円
関係会社整理損	450 百万円	994 百万円
固定資産未実現利益	433 百万円	449 百万円
未払費用(社会保険料)	271 百万円	百万円
たな卸資産等評価損	89 百万円	468 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	366 百万円
その他	1,928 百万円	1,951 百万円
繰延税金資産小計	36,989 百万円	34,119 百万円
評価性引当額	3,195 百万円	2,414 百万円
繰延税金資産合計	33,794 百万円	31,705 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,887 百万円	3,033 百万円
その他有価証券評価差額金	1,349 百万円	百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	291 百万円	百万円
特別償却準備金	76 百万円	153 百万円
その他	535 百万円	511 百万円
繰延税金負債合計	5,140 百万円	3,698 百万円
繰延税金資産の純額	28,653 百万円	28,006 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	5,960 百万円	4,905 百万円
固定資産 繰延税金資産	23,938 百万円	24,413 百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,246 百万円	1,313 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	3.4 %	1.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 %	- %
住民税均等割額	0.7 %	1.4 %
連結調整勘定償却額による影響	0.3 %	0.2 %
持分法による投資利益	0.3 %	0.9 %
その他	2.3 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 %	44.4 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年 3月 1日～平成16年 2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	604,517	100,871	69,294	44,187	818,870		818,870
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	5,145	8,271	28,768	43,293	(43,293)	
計	605,625	106,016	77,566	72,956	862,163	(43,293)	818,870
営 業 費 用	585,583	105,245	76,449	71,680	838,958	(43,432)	795,525
営 業 利 益	20,041	770	1,117	1,275	23,205	139	23,345
資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	313,625	41,079	35,837	36,163	426,706	(51,058)	375,647
減 価 償 却 費	8,237	806	170	390	9,604	(188)	9,415
資 本 的 支 出	8,787	591	134	338	9,851	(166)	9,685

前連結会計年度（平成14年 3月 1日～平成15年 2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	565,278	103,318	74,309	51,000	793,905		793,905
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	5,139	8,916	32,458	48,078	(48,078)	
計	566,842	108,457	83,225	83,458	841,984	(48,078)	793,905
営 業 費 用	548,436	110,728	81,807	82,202	823,175	(47,983)	775,191
営 業 利 益	18,405	2,270	1,417	1,256	18,808	(94)	18,714
資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	308,481	41,517	34,842	63,105	447,946	(55,368)	392,578
減 価 償 却 費	6,603	770	213	438	8,026	(155)	7,870
資 本 的 支 出	33,173	3,904	147	7,273	44,499	(425)	44,074

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マ-チャンジ イ-ツ-、販売形態等の相違により百貨店業、スーパ-マーケット業に区分しました。

2. 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百 貨 店 業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品
- (2) スーパ-マーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品
- (3) 卸 売 業……………食 品、化学品・資材等
- (4) そ の 他 事 業…………… 建築工事請負業、通信販売業、及び貨物運送業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

有価証券の時価等

当連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	6,691	10,716	4,024
債 券	24	24	0
小 計	6,716	10,741	4,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,971	3,270	701
債 券	20	19	0
小 計	3,991	3,289	701
合 計	10,708	14,030	3,322

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,807
非上場債券	
計	1,807

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,636	4,222	1,586
債 券			
小 計	2,636	4,222	1,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	8,201	5,748	2,452
債 券	44	39	5
小 計	8,246	5,788	2,458
合 計	10,883	10,011	871

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,879
非上場債券	
計	1,879

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
その他事業	衣料品	577	890
	家具	717	1,120
	釣具	779	1,817
	合計	2,074	3,828

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
その他事業	建装工事請負	17,961	23,489

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
百貨店業	衣料品	270,641	252,374
	身回品	78,882	73,734
	家庭用品	29,312	28,866
	食料品	131,616	122,379
	食堂・喫茶	17,765	15,035
	雑貨	66,746	64,238
	サービス・その他	10,659	10,213
	計	605,625	566,842
スーパーマーケット業	衣料品	4,368	4,625
	家庭用品	8,584	9,119
	食料品	89,938	91,579
	サービス・その他	3,124	3,134
	計	106,016	108,457
卸売業	化学品・資材	32,847	32,791
	繊維	4,300	4,730
	食品	19,174	20,275
	電子・家電	13,033	14,858
	その他	8,209	10,568
	計	77,566	83,225
その他事業	建装工事請負・家具販売	23,647	36,886
	通信販売	17,201	16,898
	貨物運送	10,381	8,762
	情報サービス	5,559	4,895
	不動産賃貸・リース	3,144	3,891
	人材派遣	3,718	2,454
	クレジット業務受託	2,759	2,534
	その他	6,543	7,134
計	72,956	83,458	
消	去	43,293	48,078
合	計	818,870	793,905